

1 自己評価及び第三者評価結果

自己評価日	令和元年10月31日	第三者評価実施日	令和元年12月13日
-------	------------	----------	------------

【地域包括支援センター概要(センター記入欄)】

センター名称	姫路市北地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
統括責任者名	井上 あゆみ
管理者名	中間 尚美
所在地	姫路市砥堀428(中央保健センター北分室内)

電話	079-264-6153
FAX	079-264-1512
メールまたはホームページ	houkatukita@himeji-wel.or.jp
施設までの交通手段	JR播但線 砥堀駅より徒歩8分 神姫バス とほりバス停より徒歩5分
事業開始年月日	平成21年4月1日

【センターが所在する地域の校区別の人口と高齢者人口割合、特徴・特性(センター記入欄)】

担当地域は、姫路市の北東部に位置し、市街地の境にある新興住宅地から農村地帯と広範囲の地域である。人口は21,634人内高齢者人口は6,271人である。前年度に比べ、高齢者人口は217人の増加。後期高齢者数は3,094人で、高齢者人口に占める割合は49.3%となっている。高齢化率については砥堀が23.6%で、それ以外の農村部は豊富29.3%、山田32.1%、船津34.1%と高くなっている。姫路市の中心市街地と比べて、公共交通機関の路線数や本数が少なく、移動範囲は限られたものになりやすい。いきいき百歳体操は、砥堀校区5か所、豊富校区13か所、船津校区8か所、山田校区7か所で開催している。認知症サロンに関しては、砥堀校区2か所、豊富校区12か所、船津校区8か所、山田校区4か所立ち上がっている。医療においては、医療機関が9施設あり、訪問診療実施医院は2施設である。役員の高齢化や過剰負担により、老人会が消滅した地区がある。

【地域包括支援センターが目指している基本的な方針(センター記入欄)】

2025年に向けて、高齢者が住み慣れた地域において、健康でいきいきと暮らすことのできる社会づくりである「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、生活支援体制整備事業を地域の方々と意見交換して地域の意向や方法を確認しながら進めていく。地域と共に地域ネットワークづくりや、歩いて行ける距離での集い場づくり等正しい認知症の知識啓発と地域版ケアパスを地域の様々な所で行い、地域力向上に取り組む。

【特に力を入れている点・アピールしたい点(センター記入欄)】

保健師、認知症担当が中心となり介護予防を推進し、担当校区内で33か所できいき百歳体操の自主活動に繋がっている。更に、認知症サロンも26か所開催されている。認知症サポーター養成講座を小学生を対象に行い、地域版認知症ケアパス作成に向け地域との協働をしている。準基幹地域包括の役割として、圏域内の地域包括で実施した地域支えあい会議の結果を取りまとめ、ケアマネジメント力向上会議の結果と合わせて、地域課題の把握を施策提言につなげる役割がある。準基幹圏域内の包括が「地域包括ケアの推進」に対する意識共有、協働できる体制づくりと地域課題を住民主体で解決策を共に導き出せるよう担当包括と取り組んでいる。

【次のステップに向けて取り組みたい点(センター記入欄)】

- ・地域住民とともに社会全体で認知症の人を支えていくために、認知症サポーター養成講座の開催を店舗や企業、小・中学校等多世代に実施できるよう働きかける。
- ・あんしんサポーター等地域のボランティアが活躍できる場づくりのために、集いの場のニーズ把握とマッチングをすすめていく。

【第三者評価で確認した優れている点、工夫点】

毎日の朝礼は全員がパソコンの共有画面を見ながら、前日の振り返りや当日の予定等が協議され、全員での情報共有及び相互の連携が図られており、管理者を筆頭にした9名の職員がワンチームとなって、北地域包括支援センター並びに準基幹包括支援センターを有機的・一体的に運営されていることがうかがえます。また、8つの評価項目すべてにわたりPDCAサイクルに沿って的確に業務が進められ、報告書等の記録が的確にまとめられています。管理者及び職員ヒアリングでは一人ひとりの説明が分かりやすく、地域住民他関係者と接する場面でも同様な展開が行われているであろうことがうかがえます。特に地域支えあい会議の開催を継続的に取り組まれ、小中学校対象に認知症サポーター養成講座を行う等の多世代に向けての活動が行われていることを評価します。

【第三者評価で確認した次のステップに向けて取り組みを期待したい点】

地域包括支援センターがこれまでにまとめた貴重な情報と繋がりを共有し、チームとしての活動の連携を地域において多世代、多職種の関係機関との関係性の中で更に進めていくことが望めます。また、ブロック内、校区内のケアマネジャーの役割意識と資質向上を更に取り組まれ、ケアマネジメント力の向上を図っていただくとともに、今後も多職種連携を拡充して地域支えあい体制の構築に向けての活動に期待します。さらに、これまでの活動の成果を生かして準基幹包括としてブロック内の他の地域包括支援センターとの連携支援を図っていくことが望めます。

【備考・その他】

あんしんサポーターが他の地域ボランティアの社会資源として、今以上に活躍していただける場面作りが期待されます。

姫路市地域包括支援センター適正運営評価

姫路市北地域包括支援センター		センター記入欄			評価調査者記入欄	
評価項目 評価内容 重点項目	センター記入欄		説明に必要な根拠 (参照資料)	評価調査者記入欄		
	取り組みの状況	現在課題と感じていること		訪問調査による確認内容	次のステップに向けて期待したい点	
<p>1. 業務の共通事項</p> <p>地域包括支援センターの業務について、考え方や取り組みを地域住民に分かりやすく明示し、伝えていく取り組み</p> <p>① 担当区域の地域特性や地域課題の明確化について</p> <p>② 個人情報の取り扱いや苦情に関する対応について</p> <p>③ 地域包括支援センターの職員としてのあり方や姿勢について</p>	<p>①これまで各地区の公民館講座で、地域の方々と意見交換している。そのなかで、地域の集い場を含めての特性や地域課題について話合えた地区では、それをまとめた地域資源マップ等を作成している。</p> <p>②個人情報の取扱いについては、センター内で個人情報のガイドライン及びセンター内でのルールを年間1回確認し合っている。また、法人の研修会にも職員全員参加し意識づけを行い、情報漏えい防止に努めている。センター入口に運営基準を提示している。また、気づきがあればヒヤリハットに記載し、包括内で共有している。地域の集い場等で、総合相談を受けての対応は、相談者の名前を出さずに地域廻りという形をとれることを説明している。地域の民生委員から民生委員名簿を渡された時には、包括での名簿の取扱いを説明している。</p> <p>③包括内に運営基準等を掲示している。朝礼等で総合相談対応や集い場での啓発時の報告をで包括内で共有し、包括職員としての対応、啓発内容や方法についても意見交換し、ほうかつたよりや地域の集い場での啓発に活かしている。</p>	<p>包括とあまり関わりのない世代や高齢者でも元気な方々に、包括についての認知度を高め、様々な世代に対し、高齢者支援や地域の関わりを考えていただく機会を得るような働きかけを、より一層行う必要がある。</p>	<p>・総合相談の集計表及び分析表 ・運営基準、個人情報使用同意書 ・介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントに係る契約書、重要事項説明書 ・センター内掲示物 ・各種会議 ・研修報告書 ・ほうかつたより ・事業計画 ・市の使用書 ・運営マニュアル</p>	<p>地域資源が分かりやすいよう、ふれあいサロン・認知症サロン開催場所などがマップで確認できた。社協福祉協議会の支部活動や各事業所・施設・医療機関別で分けてあり、見やすくて丁寧である。職員1人ひとりのデスクのパソコンにて情報共有（総合相談）ができる仕組みとなっており、集計表及び分析表を細かくデータ化され、どのような相談が増えているのか把握しやすい仕組みづくりができていた。民生委員との積極的な意見交換や地域のサービス事業所とコラボレーションした「ふれあい祭」を実施していたり、地域やコープ生協のイベントに参加するなど、根拠資料から確認することができた。文化交流会やウォーキングなどの地域行事に積極的に出向くなどの取り組みもみられた。また、地域の問題や課題は包括内において情報の共有を図ることで、速やかに「ほうかつたより」や「地域の集い場」にて啓発するように実施されていることも確認できた。</p>		
<p>2. 介護予防ケアマネジメント及び介護予防活動支援業務</p> <p>高齢者が継続して地域生活を送るための介護予防活動についての取り組み</p> <p>① 個々の生活状態を把握(アセスメントとモニタリング)について</p> <p>② 地域活動に参加していない高齢者の生活状況の把握について</p> <p>③ いきいき百歳体操の活動など高齢者が参加・活動できる地域の集いの場の工夫について</p>	<p>①総合相談での初回相談や非該当者リスト対応時、いきいき百歳体操モニタリング時で相談があった場合に、生活状態を把握して必要に応じた支援を行っている。</p> <p>②・いきいき百歳体操を月1回各所に訪問したり、代表に電話することで、参加者の状況を確認し、欠席者に対してはその都度確認し、重度化に繋がらないようにしている。 ・地域活動に参加していない高齢者についても、心配な高齢者がいるか、いきいき百歳体操やサロン、地域関係者の集い場等で聞き取りを行い、把握に努めている。</p> <p>③・いきいき百歳体操・認知症サロンの交流会を上期1回、下期1回(予定)開催し、いきいき百歳体操が、高齢者にとって参加・活動できる集い場となるように工夫している。 ・いきいき百歳体操時には、介護予防や健康の啓発や地域の情報を伝え、いきいき百歳体操の参加により、情報を提供できる場となるようにしている。</p>	<p>・いきいき百歳体操が立ち上がっていない地域の情報が取りにくい。地域アセスメントを行い、立ち上げに繋げていく必要がある。 ・いきいき百歳体操の新参加者が増えない地域がある。参加者が減少しても、地域の交流の場の継続の必要性の理解を得られるように働きかけが必要である。</p>	<p>・いきいき百歳体操記録、実績報告 ・介護認定非該当者訪問記録 ・住民主体の地域のつどいの活動</p>	<p>公民館(1回/週)でのいきいき百歳体操を、住民主体として33か所立ち上げを支援してきた。定期的な欠席者が出る、世話人(代表者)より聞き取りを行い、自宅訪問を行う他、包括内でも情報を共有し、適宜地域回りを行っている。開催場所などが遠い故に車を乗り合わせて地域交流を深まるよう、地域の結びつきが深まる支援を行っている。代表者の負担軽減を図りつつ、モチベーションアップに繋がるよう、住民主体の地域の集いの活動へも全職員がチームとなり、随時訪問していることが報告書からも確認できた。いきいき百歳体操時には、実績報告効果を伝えることができよう、包括より参加者へ情報提供ができる場となっていることが、体操グループ支援報告書からも確認することができた。</p>	<p>近所所の公民館以外の今までにない新しい場所での関わりを目指すことに期待したい。</p>	
<p>3. 総合相談支援業務</p> <p>地域における多様な相談に対して、総合的に対応できる体制づくり</p> <p>① 緊急性の判断や困難事例への対応について</p> <p>② 相談の経過把握と終結の仕組みについて</p> <p>③ 家族の障害や所得など高齢者に関わらない相談の対応について</p>	<p>①相談受付シートを基にポイントを押さえた聞き取りを行い、その場にいる職員で検討、緊急性の判断を行う。緊急時及び困難事例への対応について、包括内検討及び関係機関との連携で早急な支援体制の構築を図り、地域支えあい会議の開催等で地域住民と関係機関を繋ぎ継続的な支援体制の構築を図った。また、時間外は、転送電話当番が対応し、必要に応じて、管理者・担当者と連絡をとり、緊急対応を行っている。翌日、包括内で共有を図る。</p> <p>②常にチームアプローチによる検討を行うため、相談者と相談概要をXcelシートで共有。迅速な経過記録入力と朝礼時の報告、回覧により職員間で経過を把握している。終結の判断については、朝礼時や包括内ミーティングで検討し、「総合相談の流れシート」に沿って継続支援・一旦終了・完全終結に分類し、経過記録に明記している。</p> <p>③相談内容に合わせて、保健センターや生活介護室等の市の機関及び社会福祉協議会等々の関係機関に繋ぐ支援をした。</p>	<p>継続支援ケースの検討について、事例検討シートを活用することで可視化を図り、課題や終結の判断をより明確化する。</p>	<p>・相談受付シート ・総合相談の流れシート ・継続支援ケース記録 ・総合相談ファイル ・要連絡ファイル ・総合相談Xcelシート ・地域支えあい会議シート ・システム内支援経過記録 ・朝礼記録 ・包括内ミーティング記録 ・転送電話記録</p>	<p>民生委員や地域住民、関係機関含むチームアプローチしやすいようパソコン入力し、ケース別に出てくる名前を色分けするようにしている。いきいき百歳体操やサロン活動へ全職員が参加することで、担当だけしか知らないという体制ではなく全職員が地域との顔つなぎ役となれるよう取り組まれている。支援経過、情報共有、情報把握、障害相談、精神疾患など、粘り強く訪問し、各関係機関とも協同し、サービスに繋げるようにしている。全員で情報共有し、そのケース毎で民生委員とも連携を図っている。困難事例が発生した際には、管理者から支援課へ報告する体制が明確化されており、朝礼において全職員で情報の共有を図るなど、終結に向け取り組み、日々質の向上を目指している。</p>	<p>相談支援経過を可視化することにより、課題解決や終結の判断がより明確化していくことへの支援づくりには是非とも期待したい。</p>	

姫路市地域包括支援センター適正運営評価

姫路市北地域包括支援センター		センター記入欄			評価調査者記入欄	
評価項目 評価内容 重点項目	取り組みの状況		現在課題と感じていること	説明に必要な根拠 (参照資料)	訪問調査による確認内容	次のステップに向けて期待 したい点
	<p>4. 包括的・継続的ケアマネジメント業務</p> <p>地域において包括的なケアマネジメントを行うために多様な社会資源と連携し、ネットワークを構築していく取り組み</p> <p>① 地域のインフォーマルサービスや社会資源の把握について</p> <p>② 介護支援専門員(ケアマネジャー)との連携について</p> <p>③ 地域の医療関係機関とのネットワークについて</p>		<p>①センター職員とともに、地域の住民主体のつどい場等のインフォーマルサービスを集約し一覧を作成。必要時、介護支援専門員や地域住民に情報提供できるように整理・保存している。</p> <p>②圏域内の主任介護支援専門員と協力し、年4回のブロック研修を企画・開催している。北ほくネットでは、介護支援専門員だけでなく、介護保険サービス事業所も参加し、他職種との連携にも繋げている。</p> <p>③地域の医療機関からの相談に対し、本人・家族に介護保険の説明や申請代行を行い、在宅生活の支援を行っている。必要時にはカンファレンスに参加し、在宅生活に向け不安なく戻れるように医療機関と連携を行っている。また、医療機関の開催する研修の参加や、みんくるカフェ開催に向けて医師会と連携したり、医師会主催の事例検討会に事例提供等をして、ネットワークの構築に努めている。</p>	<p>・随時変化する社会資源やインフォーマルサービスの新しい情報収集と発信が必要。</p> <p>・介護予防プランにインフォーマルサービスが位置づけられるよう、介護支援専門員への意識づけが必要。</p>	<p>・社会資源ファイル</p> <p>・住民主体の地域のつどいの活動</p> <p>・いきいき百歳体操・認知症サロン実施場所一覧</p> <p>・CMブロック研修資料</p> <p>・北ほくネット資料</p>	<p>北圏域の3包括と共働して、ブロック研修を実施。介護予防プランづくりや担当者会議、介護事業所などからの相談事項など包括の全職員で情報共有している。「ほうかつだより」を自治会で回覧するなど、必要な情報をタイムリーに啓発できている。また、介護事業所や他職種連携を目的に、ブロック研修や北ほくネットが開催され約130名が参加されるなど、研修を企画・開催されていることが北ほくネット資料やCMブロック研修資料からも確認できた。また、圏域内のケアマネジャーへの情報提供や、プランが自立支援に繋がるものとなっているかなど、インフォーマルサービスの活用にも力を入れていることが社会資源情報から確認することができた。</p>
<p>5. 地域ケア会議</p> <p>地域における多様な機関との連携会議を設置することで、地域の支えあいの体制を構築していく取り組み</p> <p>① 地域支えあい会議の開催について</p> <p>② 高齢者を支えるネットワークの構築について (準基幹:地域課題を抽出について)</p> <p>③ 準基幹地域包括支援センターとの課題共有について (準基幹:地域マネジメント会議の運営について)</p>		<p>①地域支えあい会議を、昨年度12回、今年度上半期6回開催した。いきいき百歳体操や認知症サロン、ふれあいサロン等「集い場」に参加し、個別ケースの相談から地域支えあい会議につなげている。毎朝のミーティングで個別ケースの共有の際に、地域支えあい会議に繋がるかどうかの相談を行っている。</p> <p>②地域支えあい会議の開催が、高齢者を支えるネットワークの構築に繋がることが意識し、地域支えあい会議開催に向けて地域住民への啓発や、ケアマネジャーへの働きかけを行っている。開催後は、包括内のミーティングにて、全職員が地域課題について協議、共有する機会を設けている。準基幹地域包括として、地域支えあい会議から抽出した地域課題について、圏域内包括と共有する機会を設けている。</p> <p>③地域支えあい会議とケアマネジメント力向上会議、生活支援検討会議から抽出した地域課題を、地域マネジメント会議で共有し、管轄圏域内の現状や課題解決に向けての方向性の検討ができています。</p>	<p>全職員で、全校区の地域課題の抽出を意識し、地域支えあい会議の開催を行っている。</p>	<p>地域支えあい会議報告書</p> <p>地域支えあい会議取りまとめシート</p> <p>地域連携会議出席記録 啓発活動</p> <p>いきいき百歳支援報告書</p> <p>認知症サロン支援報告書</p> <p>地域活動報告書</p> <p>地域マネジメント会議報告書</p> <p>ケアマネ・リハ連携推進部会</p>	<p>民生委員やケアマネジャーから相談のあった事例を、地域支えあい会議として実施している。自治会向けに回覧板を活用し、「ほうかつだより」を啓発することで何かあればすぐに相談できる準基幹を目指している。認知症初期集中支援チームによる早期対応や、地域課題を地域マネジメント会議として共有し、準基幹と市が司会・進行を取り纏め、現状分析や課題解決に向けての方向性の検討会ができていたことが、根拠資料から確認することができた。</p>	
<p>6. 地域支えあい体制の構築方針</p> <p>地域住民と協議、連携することで、地域での支えあい体制を構築していく取り組み</p> <p>① 地域課題や地域の現状を地域住民と共有する取り組みについて</p> <p>② 既存のつながりの再構築や支えあい体制の強化について</p> <p>③ 準基幹地域包括支援センターと地域包括支援センターとの協働について</p>		<p>①いきいき百歳体操や認知症サロン、ふれあいサロン等「集い場」に参加し、地区分析やニーズ把握に努めている。いきいき百歳体操・認知症サロン交流会を実施し、地域住民、介護事業所、ケアマネジャーと共に、地域活動の意義や地域のつながりの場の確認を行った。共有した地域資源の情報を整理し、参加者にフィードバックした。又、公民館だよりも掲載していただいた。</p> <p>②地域支えあい会議から抽出された地域課題を、生活支援体制検討会議にて、住民と共有する機会を作っている。あんしんサポーター養成講座の案内を地域住民に行うとともに、準基幹地域包括として、養成講座の講師を担い、地域で活躍できる担い手の養成を行った。</p> <p>③準基幹地域包括の圏域内で、生活支援体制検討会議を上半期10地区開催。地域資源や地域の支えあい体制に関する地域課題の共有を行っている。会議の前に、地域関係者、圏域内包括、保健センター、社協、市と共に打合せを行い、地域の意向に合わせた、会議の開催や役割分担を心掛けている。</p>	<p>地域の実状に合わせた、生活支援体制検討会議の開催に向けて、担当包括と協働しながら、地区分析や地域関係者への働きかけを行っている。</p>	<p>生活支援体制検討会議打合せ等報告書</p> <p>いきいき百歳支援報告書</p> <p>認知症サロン支援報告書</p> <p>あんしんサポーター養成講座案内</p>	<p>地域の課題を見出すことで、地域や若い世代へ繋げる為の機会づくりを設け、可視化できるよう取り組まれている。社会資源マップや今後に向けた課題や意見を一望にし、繋がりを探している。住民との話し合いの場を密により、課題に対して出来る限り早い段階で返答するように徹底されている。また、サロン以外においても、地域住民から出てきた意見に対しては、素直に情報共有の整理を行った上で参加者へもフィードバックするよう広報誌を活用し、取り組まれていることを確認することができた。</p>	<p>自治体ごとに活動しているサロンの維持や適宜会議開催することができるよう、地域課題を全職員が地域住民とともに情報を共有しながら、地域において解決することができるよう働きかけを行って欲しい。</p>

姫路市地域包括支援センター適正運営評価

姫路市北地域包括支援センター		センター記入欄			評価調査者記入欄	
評価項目 評価内容 重点項目	取り組みの状況		現在課題と感じていること	説明に必要な根拠 (参照資料)	訪問調査による確認内容	次のステップに向けて期待 したい点
	<p>7. 高齢者の権利擁護業務</p> <p>高齢者の地域での生活の権利を保持をしていくための支援に関する取り組み</p> <p>① 高齢者が自らの権利を理解できる取り組みについて</p> <p>② 高齢者の虐待のファーストコンタクトについて</p> <p>③ 高齢者の消費者被害の予防について</p>	<p>①包括が高齢者虐待・消費者被害・成年後見等高齢者の権利擁護の相談窓口であることを、ほうかつだよりに掲載・配布している。民生委員・自治会長の定例会等、いきいき百歳体操・サロン等の地域活動、医療機関や企業等関係機関を訪問し、より広範囲に周知する啓発活動を行った。自身の老後の暮らしを想像し、将来の自分がどのように意思決定を行うかをイメージできるように、ゲーム等を取り入れながら権利意識を高めている。</p> <p>②高齢者虐待疑いの通報・相談時は、マニュアルに沿った聞き取りと同時に直ちに市へ報告し、手順を打合せ、早急なコア会議開催に向けて、包括内で検討しながら事実確認を行う。地域からの情報収集を行えるよう、平素より地域関係者・関係機関との関係構築に努めている。</p> <p>③いきいき百歳体操、サロン等地域活動への訪問、民生委員・地域住民の勉強会を通じて、具体例と対処法を繰り返し紹介する等啓発を行っている。また、詐欺を疑う連絡や被害情報など併せて収集し、消費生活センターや警察に繋いでいる。</p>		<p>①高齢者の権利に関しては、理解が難しいことがあることと、声に出すことの難しさがあある。</p> <p>本人に権利侵害を受けているのではないかと伝え、相談窓口をアドバイスできる地域住民や関係者をいかに増やせるかが課題である。</p> <p>③消費者被害においては、次々と手口が変わる為、様々な手口に対応できるよう、地域住民への啓発が必要である。</p>	<p>・ほうかつだより ・啓発用資料 ・姫路市消費生活センター発行のステッカー ・姫路市虐待対応マニュアル、他各種マニュアル ・消費者被害ファイル</p>	<p>住民の力を繋いでいく役割を、タイミングは難しいが地域包括支援センターが入ることで形に変えている。地域の力を地域包括支援センターが繋いでいる。アルコール依存の問題は簡単に解決することは難しいが、地域包括支援センターが病院へ繋げて終わりではなく、専門機関との関わりの中で、地域へどのように伝えていくことが一番大切であるのかをケースに応じて考えられている。集いの場において、消費者被害における具体例や対処法など積極的な取り組みを消費者被害ファイルから確認し、警察とも連携を図ることができるように定期的に取り組みされている。</p>
<p>8. 認知症総合支援業務</p> <p>認知症の人の生活を地域で支援する取り組み</p> <p>① 認知症の人に対する地域内での理解を深めるための啓発について</p> <p>② 認知症の人を排除しない居場所づくりや見守り体制について</p> <p>③ 認知症初期集中支援事業の活用について</p>	<p>①令和元年度は、船津校区でいきいき百歳体操・認知症サロン交流会を開催、地域の介護保険事業所や居宅介護支援事業所にも参加頂き、地域資源マップの作成を行った。また、小・中学校への啓発を行った結果、平成30年度は神南中学校、令和元年度は船津小学校4年生対象に、認知症サポーター養成講座の開催につながり、当日はオープンスクールでもあり、保護者が参加され多世代に認知症啓発を行った。</p> <p>②自治会や地域住民が開催する「集い場」を訪問し、認知症ケアパスを活用した啓発を行っている。現在、認知症サロンが26か所で開催され、モニタリング訪問を実施し、継続支援を行っている。SOSネットワーク登録者は15名あり、地域住民にQRコードの活用についても、説明を行っている。</p> <p>③総合相談や居宅介護支援事業所のケアマネジャーから、認知症に関する相談があった際には、認知症初期集中事業で検討することも考慮し、対応を行っている。保健センターとも情報交換を行い、随時訪問・評価を実施している。</p>		<p>認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるような地域づくりを目指し、啓発を行っているが、自治会や生涯クラブが主となり、多世代への啓発も必要である。認知症初期集中支援事業に関して、居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの周知が必要。</p>	<p>認知症サポーター養成講座実施報告書 認知症サロン支援報告書 SOSネットワークの事前登録票・支援経過 認知症に係る情報提供書 認知症サロン支援報告書 住民主体の地域のつどいの活動</p>	<p>認知症サポーター養成講座を平成30年度は中学生を対象に、令和元年度は小学生4年生を対象に開催している。小学校ではオープンスクールということもあり保護者も参加され、大変多くの世代に、認知症の啓発を行うことができた。現在、認知症SOSネットワーク登録を活用するなど、普及に努めるための説明会を随時開催している。ケアマネジャーが抱えている認知症の困難事例をもとに、保健センターとも情報交換を行うなどし、認知症総合支援業務を実施していることが根拠資料より確認することができた。</p>	<p>認知症への正しい理解や、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域づくりを目指すためにも、認知症サポーター養成講座を働く世代に対しても積極的に実施して欲しい。</p>